

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばんろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2面 「一灯照輝」
- 3-5面 「自治体と広域連携のあり方」
田中雅治・神奈川大学教授
京都・田中会
- 6-12面 「地域から考えるとは」
岡田知弘・京都橋大学教授
学習ノート
- 12-14面 「資本主義の新しい形」

天才プログラマーで「ひまわり運動」にも関わったオードリー・タン氏が政権に参画していることも大きいだろう。

社会全体で感染拡大を抑えるためには、上意下達や中央集権村度や同調圧力ではなく、個人の自覚や自主的な判断、リテラシーが不可欠であり、そのため的前提は的確な情報開示にかならない。簡単にデータが改ざんされたり、公文書が消えたり、トップの「言ひ訳」に合わせて官僚が辻褄合わせに走るようでは、リスクコミュニケーションの基本的前提が崩壊してしまっている。

「いままで国会が するとき」と「いままで国会が するとき」という声に

とであり、政府にとつての「都合な真実」は簡単に「なかつた」といわれるようになった。「ポスト真実」について、最近の議論では、『現実』がフェイクに沿って作られる、という側面も注目されるようになっていく。ポスト真実とは、『信じたいものを信じる』とどう心理的態度の問題だけでなく、能動的な「現実」構築実践の問題なのである。

・・・『反社会的勢力』の参加が問われると、『反社は定義困難』と閣議決定される。質問通告後に対象とされた文書がシレッターにかけられる。『桜

を見る会』に参加したとされる人々のブログ記事が削除される。

ポスト真実は、今やある特定の『現実』を作り出すための能動的な実践を組み込むメカニズムと化した。今回の答弁の拒否や繰り返しは、まさに『桜を見る会』は問題ではない』という『現実』を作り出す点において、これらの実践と同じ機能を果たす「山腰修三 朝日2/14」。

「敗北を「転戦」「全滅」を「玉砕」と言う大本営発表が大手を振る状況は、「遠い昔」の話ではない。

だが問題は「その先」にある。中国においては、共産党の都合で『現実』が作られることは誰もが知っている。だからその市民は、事実を知る／知らせのためのリテラシーや術を鍛える。日本ではどうか。

戦前も、少なくとも国民は大本営発表を信じていなかった。だがその不信は社会を変える力にはならなかった。もちろん当時は特高警察や憲兵などの強力な監視機構があったので、国民は大本営発表を信じている振りをせざるをえなかったというところを言える。では今はどうか。政府の答弁を「大本営発表だ」というのは分かりやすいかもしれないが、社会を変えるには「不信」を変革に結びつける回路が不可欠なのだ。

「ここで留意すべきは、この『現実』構築実践を担うのが政治家や官僚たちだけではないという点であらう。・・・(メディ

アだけではなく) 実問題は私たち自身の関与なのである。

1月の毎日新聞の世論調査によると、『桜を見る会』について『国会で議論を続ける必要はない』という回答が44%に達し、議論を続けるべきだという回答(45%)と拮抗している。この結果は私たちの常識感覚がポスト真実に適応しつつあり、そうした状況を無意識ではあるものの積極的に作り出していることを示す(山腰 前出)

感染症対策は自身や家族の健康や生活に直結する問題ゆえに、多くの人は「自分事」として考えリテラシーも高めるだろう。おかしな発表には不信感を抱くだろう。問題は「その先」だ。「たしかに今日、特高警察も検閲制度も存在しない。ただ、市民社会を分断し、野党勢力を弱体化させ、政府への批判機能を麻痺させる、さまざまな試みについてはどうだろうか。』もどろどろいようもない』という気がする。・・・われわれは今も昔もけして愚かではない。おかしな発表には当然不信感を抱く。だけれども、その不信感を社会の変化に結びつけるには、さまざまな仕組みや地道な働きが必要ならぬ(辻田真佐憲 ジャーナリズム 2019年6月号)。

「コロナが大変なとき、いつまで国会で『桜』をやっているのか」という声には、くらくらの現場、自治の現場でこそ向き合っていくべきではないか。感染症対策の危機管理はまさに「自分事」であり、だからこそ「平時」からの関係性が問われる。それは防災も同様だろう。人口減・少子高齢化などの「不都合な真実」に「平時」から向き合っていないければ、危機管理の局面では上意下達一指示待ち、思

考停止になる。

激甚化する災害に対する対応でも、自治体の役割はますます大きくなっていく。上意下達一指示待ち、思考停止になる地域・自治体と、自主的に判断・行動する地域・自治体との差は大きい(合併の検証、広域連携のあり方にも関わる)。リスクコミュニケーションの力量の違いもでてくる。

感染症対応においても、厚労省任せには能力的にも限界だろう。地域によって感染の状況も異なっている。グローバルに伴って今後こうしたリスクが見込まれる以上、地方が主体的に公衆衛生の現場を担う体制も必要になってくるだろう。その担い手としての地域の力、基盤としての地域の持続可能性をどう維持していくのか。(本号、幸田先生、岡田先生の「囲む会」参照)

「平時」からのこうした地域自治のコミュニケーションのなかでこそ、「コロナが大変なとき、いつまで国会で『桜』をやっているのか」という声と向き合い、社会変革の回路へつながっていくべきだろう。

これは民主主義の復元力の問題でもある。代議制民主主義の機能不全が指摘されているが、その「弱点」を補うのはポピュリズムではなく、ボトムアップの社会運動だろう。

例えば米大統領選の民主党候補争いで勢いづくサンダース氏は、ウォールストリート占拠運動にかかわった若者の支持を背景に、前回以上に幅広い支持を集めている。サンダース氏にカリスマ性があるのではなく、若者が彼を押し上げている。

台湾の蔡英文政権には先述したオードリー・タン(唐)氏のほかにも、「ひまわり運動」のメンバーが参画し、市民の政治参加を広げている。

- 3月14日(土) 10:00より 高津市民館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料) 3月9日(月) 19:00より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円) 3月12日(木) 18:00より ドーンセンター

- 第209回 東京・戸田代表を囲む会
「安倍政治をどう検証し、対峙するか」(仮)
3月10日(火) 18:45から
ゲストスピーカー 小川淳也・衆議院議員
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
同人1000円 購読会員2000円

- 第九回大会 第二回総会
5月9日(土) 10:00から18:00
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)

- 外交・安全保障シンポジウム
4月11日(土) 13:00から17:00
TKP御茶ノ水カンファレンスセンター ホール2B
中西寛・京都大学教授 李鍾元・早稲田大学教授
川島真・東京大学教授 大庭三枝・東京理科大学教授
吉田徹・北海道大学教授
参加費 2000円

■問い合わせ 03-5215-1330

上記日程については、新型コロナウイルス感染の広がりが懸念される場合には、中止することがあります。中止の際にはメールマガジンなどでお知らせします。ご了承ください。

③この問題は労使関係ではなく、児童手当など社会保障政策で解決するべきだ。賃金については、同じ仕事なら女子高生とほぼ同じなのはやむを得ない。だが最低賃金の切り上げや、資格取得や職業訓練機会の提供などは、公的に保障される社会になるべきだ」(小熊英二「日本社会のしくみ」講談社現代新書)

平成日本が人口を犠牲にしてまで追いつめてきた「成長神話」。そこからの軌道の転換をどう図っていくか。そのためには、こういう社会を望むかという私たちの選択が問われている。

(ページ表記のある引用はすべて「資本主義の新しい形」諸富徹 岩波書店より)

「偽情報の多くは中国本土から配信されている。にもかかわらず、台湾では独立派の政治家の支持率が上昇している。唐氏はここに政治家と市民の相互関係があるとみています。政治家が一般市民の政治への直接参加の機会を広げれば、市民は政府への信頼をより強めるのだ。ソーシャルメディアが『偽の敵対感』を生む以上に、台湾では分散化技術を通じて人々が『現実を共有している感覚を持っている』ようになってきたと唐氏は言う」(リナ・フォルーハー 日経2/21)

彼らがやっているのは民進党の支持基盤拡大ではなく、台湾の民主主義という「共有地」を耕し、世代を超えて主権者を生み出していくことだ。こうした社会運動のなかから、民主主義の復元力をつくりだしていけるか。それが私たちに問われている。

1面から続く

